



令和7年3月14日（金）
総務常任委員会資料

議案第76号 大津市行政改革大綱を定めることについて

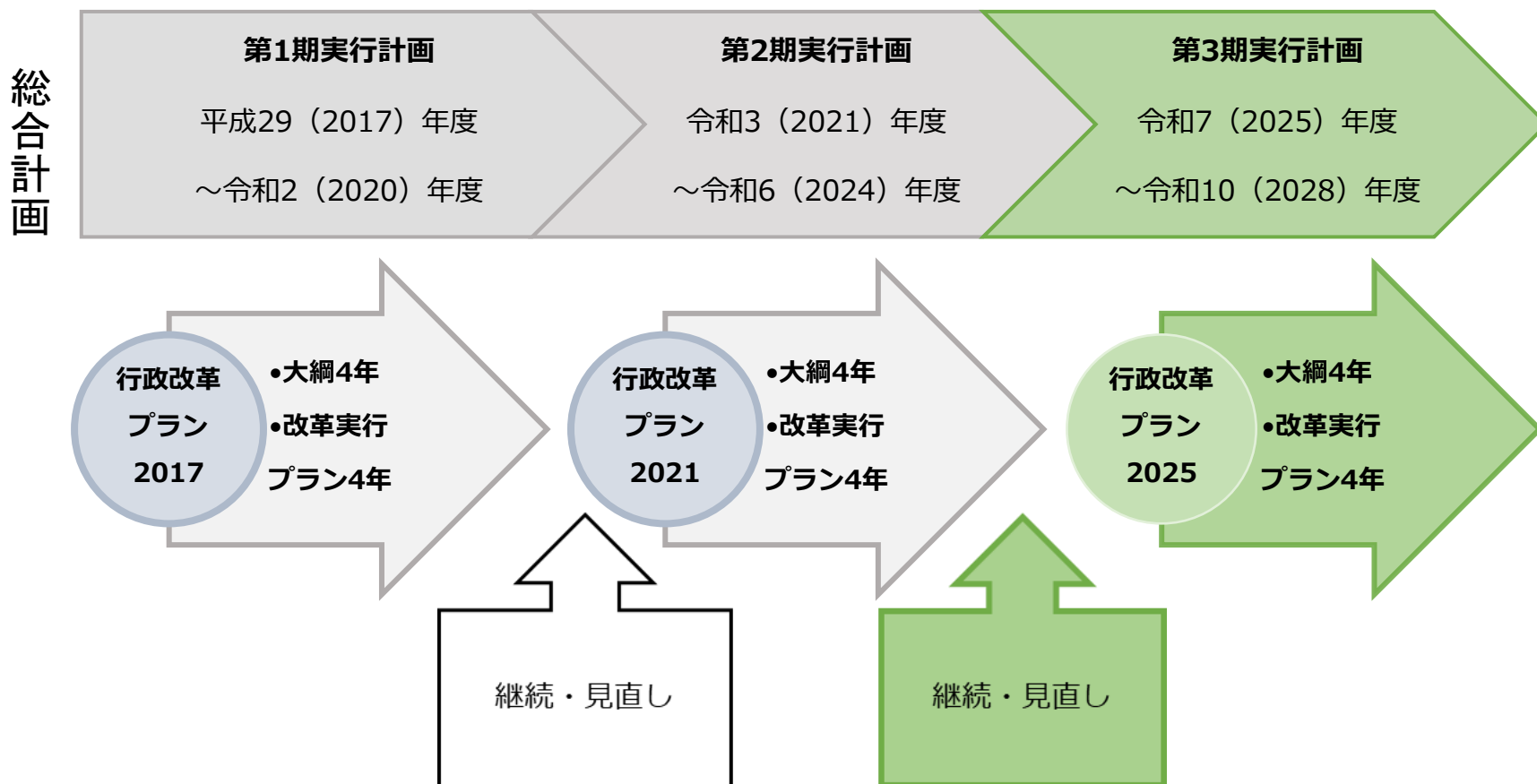
総務部 行政改革推進課

目 次

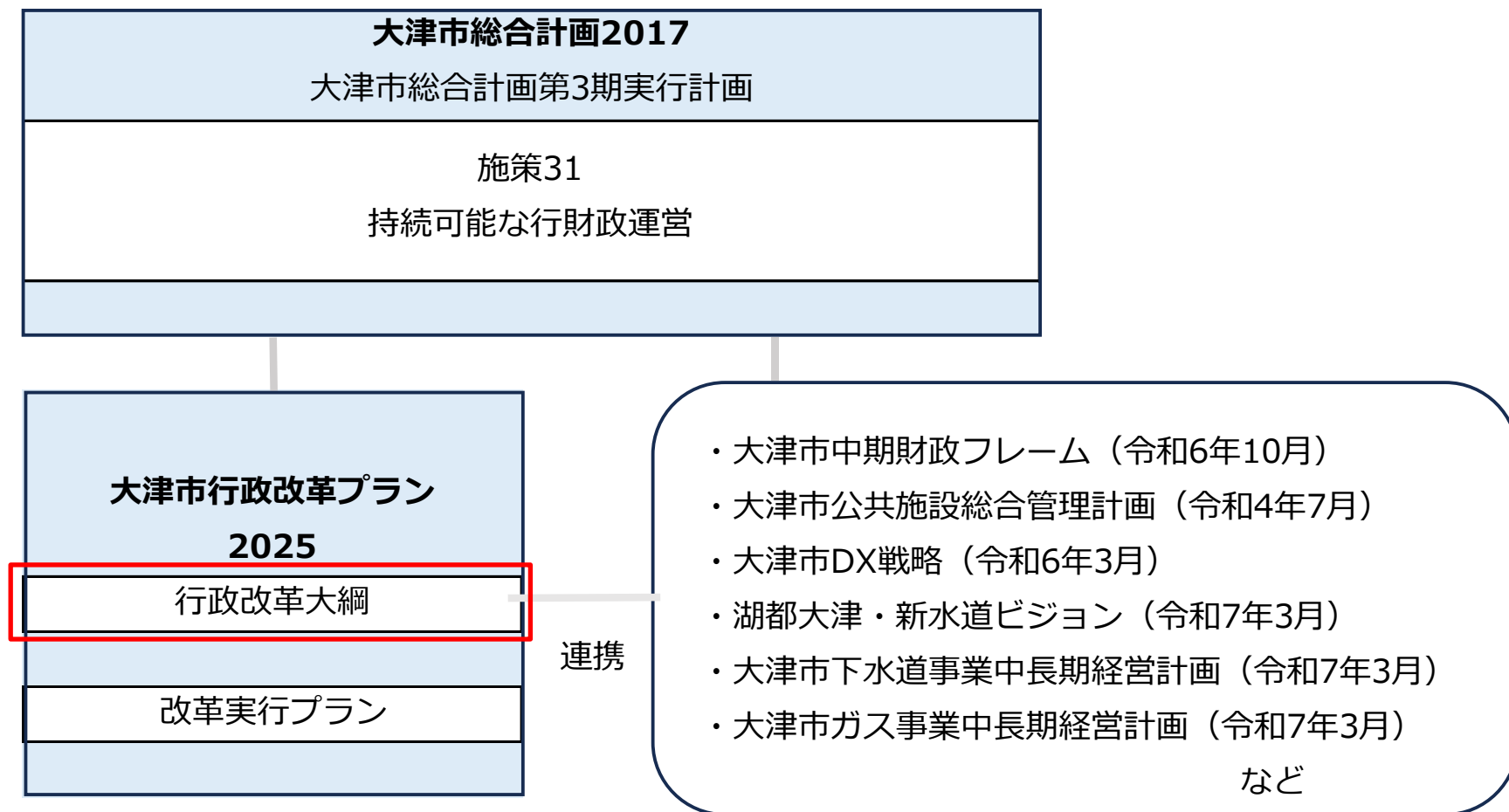
1	位置付け	．．．	3
2	諸計画との関係性	．．．	4
3	策定の方向性	．．．	5
4	プラン策定の体制及びスケジュール	．．．	6
5	行政改革大綱	．．．	7
6	改革実行プラン	．．．	10

1. 位置付け

大津市の最上位計画である大津市総合計画を下支えする計画の1つ。計画期間は、令和7年度～令和10年度の4年間



2. 諸計画との関係性



3. 策定の方向性

(仮称)大津市行政改革プラン2025(案)の策定の方向性については以下のとおり

1 行政改革大綱

- ア)大津市行政改革プラン2021の内容の見直しを主とする。
- イ)国の動向、他市の行政改革大綱を参考に、最新のトレンド、キーワードを反映する。

2 改革実行プラン

- ア)大津市行政改革プラン2021の取組項目の継続及び充実に主とする。
- イ)新しい取組について、現行政改革大綱に掲げた「大切にする考え方」に基づき検討する。
- ウ)総合計画や個別計画との整合を図る。

4. プラン策定の体制及びスケジュール

1) 策定の体制

- 1 大津市行政改革推進委員会（R5.10月、R6.5、8、10、12月）
- 2 大津市行政改革推進本部会議（R5.11月、R6.3、8月）

2) 市議会への報告等（令和6年度）

- 8月 行政改革プラン2025の策定趣旨、概要説明
- 10月 行政改革プラン2025のパブコメ案の提示
- 10月30日～11月18日 パブリックコメントの実施
- 12月 行政改革プラン2025のパブコメの対応
- 令和7年2月 市議会への議案提出

5. 行政改革大綱

本市の行財政経営を取り巻く状況

- (1)市民の状況
- (2)行政の状況(職員・財政)
- (3)公共施設マネジメントの状況

行財政経営に影響を及ぼすと考えられる 社会的潮流とその対策

- (1)人口減少・少子高齢化の進行
 - ①財源の確保
 - ②働き手の確保と働き方改革の推進
 - ③老朽化する公共施設への対応
- (2)デジタルトランスフォーメーション(DX)の進展
- (3)社会の不安定化
(国際情勢・社会経済情勢・気候変動など)
- (4)SDGsの推進

5. 行政改革大綱

目指す姿：「持続可能な行財政経営」

時間の流れとともに本市の行財政経営を取り巻く課題は多様化及び複雑化し、その数も増大している中、これらに日々対応していくことで安定した行財政経営を継続することが必要です。

行財政経営に影響を及ぼすと考えられる社会的潮流を踏まえ、適時かつ的確な行政サービスを提供することを目指します。

5. 行政改革大綱

基本姿勢：「全体最適による行財政改革の推進」

不安定化する社会において、これからの時代は、これまで以上に財源、人材、施設、情報及び時間といった限りある資源を効果的かつ効率的に活用することが重要となります。

このことを踏まえ、本市の行財政改革を進めるに当たり、全体最適（行政サービスの質の向上を伴った最適な選択をするため、部局単位での業務推進、財政的観点などの限定的な視点にとらわれるのではなく、物事を俯瞰して検討するとともに、総合的な判断を行うことをいう。以下同じ。）によることが必要です。

職員は、予期しない社会経済状況の変化にも果敢にチャレンジすることを忘れることなく、全体最適による行財政改革に取り組みます。

6. 改革実行プラン

改革実行プランは、8つの取組方針に29の取組項目を設定して改革を進めます。

8つの取組方針	
1	財政の健全化
2	歳入・歳出の適正化
3	自主財源の確保
4	効率的な執行体制の構築
5	スマート自治体の推進
6	民間活力による事業推進
7	公共施設マネジメントの推進
8	地方公営企業会計等の経営改革



6. 改革実行プラン

29の取組項目

1 財政の健全化

- ①健全財政の堅持
- ②新地方公会計財務諸表の分析・活用

2 歳入・歳出の適正化

- ③補助金、負担金の適正化
- ④使用料、手数料の適正化
- ⑤未収金の収納率の確保

3 自主財源の確保

- ⑥市有財産の売却・有効活用
- ⑦税外収入の充実
- ⑧ふるさと納税の拡充

4 効率的な執行体制の構築

- ⑨安定した人事管理運営
- ⑩働き方改革とワークライフバランスの推進

6 民間活力による事業推進

- ⑬官民連携手法の活用
- ⑭指定管理者制度の適正化

8 地方公営企業会計等の経営改革

- ⑮水道事業の経営の健全化
- ⑯下水道事業の経営の健全化
- ⑰ガス事業の経営の健全化
- ⑱持続可能な卸売市場事業の推進

5 スマート自治体の推進

- ⑪文書削減の推進
- ⑫手続きのオンライン化の拡充
- ⑬データ利活用・EBPMの推進
- ⑭書かない窓口の推進
- ⑮市民センターのDX推進に向けた取組
- ⑯ICTを活用した業務効率化の取組

7 公共施設マネジメントの推進

- ⑰公共施設の適正化の検討
- ⑱市有施設の省エネ等の取組の推進
- ⑲市営住宅マネジメントの推進
- ⑳市立幼稚園の規模適正化
- ㉑プールの在り方検討
- ㉒児童遊園地維持管理等の推進
- ㉓勤労福祉センターの在り方検討